

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社アイダ設計
コード番号 2990
代表者 (役職名)代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 2025年6月27日
発行者情報提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
URL <https://www.aidagroup.co.jp/>
(氏名)會田 貞光
(氏名)會田 大輔 (TEL) 050(3100)2611
配当支払開始予定日 2025年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	62,288	7.6	△704	—	△1,186	—	△606	—
2024年3月期	57,890	2.5	806	—	303	—	1,439	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △781百万円 (—%) 2024年3月期 1,498百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△16.51	—	△5.0	△1.9	△1.1
2024年3月期	39.17	—	12.2	0.5	1.4

(注) 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	54,908	11,929	21.7	324.53
2024年3月期	66,909	12,561	18.8	341.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,929百万円 2024年3月期 12,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	13,868	1,855	△11,051	8,409
2024年3月期	△11,748	9,166	△1,983	3,740

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.50	0.50	18	1.3	0.2
2025年3月期	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	1.60	1.60		14.3	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通 期	百万円 71,738	％ 15.2	百万円 1,085	％ —	百万円 662	％ —	百万円 368	％ —	円 銭 10.02

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	37,742,700 株	2024年3月期	37,742,700 株
② 期末自己株式数	2025年3月期	982,974 株	2024年3月期	981,778 株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	36,760,427 株	2024年3月期	36,761,592 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(収益認識関係)	18
(1株当たり情報)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、インバウンド消費の回復や企業設備投資の増加など、経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調にあります。しかしながら、円安や物価高による個人消費の停滞に加え、海外経済の減速や地政学リスクの高まりが、景気の下振れ要因となる懸念は払拭されず、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの属する住宅業界におきましては、建築資材や人件費の高騰、金利上昇の影響を受け、国土交通省が公表する2024年の新設住宅着工戸数は、リーマンショック直後の2009年以降15年ぶりの80万戸割れとなるなど、厳しい状況にありました。当社の主力商品である分譲住宅及び持家の着工戸数に関しても減少傾向が続いており、厳しい事業環境となっております。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、2025年3月31日現在、92店舗体制で営業販売活動に注力しております。土地の仕入れから測量・設計・施工・アフターサービスまで、自社一貫体制によるメリットを活かしたコストダウンを追求しながら、高品質な住宅をお求めやすい価格帯で提供しております。

その一方で、分譲事業に関しましては、期首より在庫の削減による資金の回収を最重要課題として取り組み、販売を優先した価格設定をしたことで利益率を下げました。また、注文事業に関しましては、受注残高は増加しているものの、急激な件数増加のため工程に時間を要したことにより引渡棟数、売上高が計画を下回る結果となり、業績に影響を受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は62,288百万円（前年同期比7.6%増）、営業損失は704百万円（前年同期は営業利益806百万円）、経常損失は1,186百万円（前年同期は経常利益303百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は606百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益1,439百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(分譲事業)

分譲事業においては、コストを抑えながらも、デザイン性と機能性にこだわった「IRODORI LIGHT」の展開を行い、建築資材の高騰により建築コストも上がってきている状況下において、価格と品質の維持を行いました。また、注文事業との両立を実現している当社の取り組みとして、土地から購入して注文住宅を建てたいお客様に向けた、「土地＋自由設計注文住宅」の企画をスタートいたしました。当社が仕入れた豊富な分譲地に、自由な間取りや設備で注文住宅を建築していただくことで、土地と建物の総額がわかりやすく、土地の購入から建物のお引渡しまでをスムーズに進められるメリットがあります。在庫の削減による財務体質の強化を目的とした、販売を優先した価格設定も相まって、引渡棟数および売上高は前年同期を上回ったものの、利益率が下がったことによる影響を受けました。

当連結会計年度における分譲事業の売上高は40,454百万円（前年同期比16.9%増）、セグメント利益は797百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

(注文事業)

注文事業においては、「999万円(税込)の家」や「BRAVO minimal」などのコンセプト住宅を中心とした商品展開を行いました。その中でも低価格帯商品の販売が堅調に推移し、契約件数は当初計画を大幅に上回る実績となりました。また、前事業年度から続く収益性向上の流れを受け、売上総利益も計画を上回っております。しかしながら、受注残高は増加しているものの、契約件数の急増に対応するため生産工程に時間を要したことにより、引渡棟数および売上高は計画に届かない結果となりました。

当連結会計年度における注文事業の売上高は19,153百万円（前年同期比6.4%減）、セグメント利益は575百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

(その他)

その他、プレカット工場の加工能力を活かし、工務店や同業のハウスメーカーからの資材加工請負及び販売に注力するほか、リフォーム部門の増強により、すでに当社物件にお住まいのお客様や、注文住宅を受注できなかったお客様からのリフォーム工事請負の獲得など、事業の可能性を拡大してまいりました。

当連結会計年度におけるその他の売上高は2,680百万円（前年同期比4.3%減）、セグメント利益は317百万円（前年同期比72.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は44,218百万円で、前連結会計年度末に比べ10,474百万円減少しております。仕掛販売用不動産の減少11,247百万円、現金及び預金の増加4,415百万円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は10,690百万円で、前連結会計年度末に比べ1,525百万円減少しております。有形固定資産の減少1,613百万円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は32,757百万円で、前連結会計年度末に比べ6,118百万円減少しております。短期借入金の減少3,659百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1,633百万円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は10,222百万円で、前連結会計年度末に比べ5,250百万円減少しております。長期借入金の減少4,853百万円、社債の減少180百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は11,929百万円で、前連結会計年度末に比べ631百万円減少しております。利益剰余金の減少625百万円が主な変動要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ4,669百万円増加し、8,409百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、13,868百万円（前年同期は11,748百万円の減少）となりました。これは主に、棚卸資産の減少額14,271百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、1,855百万円（前年同期は9,166百万円の増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が1,877百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、11,051百万円（前年同期は1,983百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が14,667百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな回復基調が続くことが期待される一方で、円安や物価高による個人消費への影響や、海外経済の減速懸念は依然として根強く、地政学リスクの高まりやエネルギー価格の変動も加わり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

住宅業界におきましては、2021年ごろより続いていた木材価格の高騰は落ち着きを見せているものの、深刻化する人手不足を背景とした労務費は依然として高止まりしており、当社を取り巻く経営環境においては不確実性が一層高まっています。

これらの建設価格の高止まりに加え、金利上昇の可能性やインフレによる物価高などが消費者マインドの重石となることも予想されます。

また長期的には、少子高齢化による住宅一次取得層及び総人口の減少という構造的な課題に加え、空き家問題の深刻化や既存住宅市場の活性化などにより、新設住宅戸数は減少傾向が続き、企業間の競争激化は避けられないと予想されます。

このような環境の下、当社グループは、ライフスタイルの多様化や働き方の変化に加え、健康志向や防災意識の高まりといった新たなニーズに対応した住環境の提案や、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）をはじめとする省エネ性能の高い住宅の提供を通して、持続的な企業価値向上に取り組んでまいります。

また、既に取り組んでいる法人向け営業の強化に加えて、既存のお客様へのリフォーム営業を強化することで、更なる発展を目指します。

加えて、顧客ロイヤリティの調査を継続的に実施し、当社に求められているニーズを顕在化することで、新規商品の企画開発やサービスの改善に取り組んでまいります。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高71,738百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益1,085百万円（前年同期は営業損失705百万円）、経常利益662百万円（前年同期は経常損失1,188百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益368百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失775百万円）を見込んでおります。

なお、今後の事業環境の変化等によっては、当社グループの業績が変動する可能性がございます。業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

継続企業の前提に関する重要事象等については、次のとおり当連結会計年度においては解消したと判断しております。

当社グループは、前々連結会計年度より連続して営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上していたこと、また手元資金に対して有利子負債額が高水準な状況にあったことから継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が生じておりました。

しかしながら、当該重要事象等を解消するために、大幅な価格変更を行い在庫の販売強化に取り組んだ結果、当連結会計年度において、分譲事業売上は、前連結会計年度より5,837百万円増加いたしました。また棚卸資産については前連結会計年度から14,271百万円減少し、当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは13,868百万円と大幅なプラスとなりました。また、現金及び預金残高は9,954百万円となり、有利子負債額30,389百万円に対する手許資金の水準は大きく改善されたと判断しております。

以上をふまえ、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事業又は状況は、現時点において存在していないものと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象等」の記載を解消いたしました。

今後も以下の施策を通し業績の回復を図ってまいります。

当社グループは、安定したキャッシュ・フローを産み出すために、担保に供していない販売用不動産を優先的に価格変更など実施し、販売強化に取り組んでまいります。また、新規の土地の仕入については、厳選して行い、業務フローの見直しにより工期を短縮することで、在庫回転率の改善に取り組んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,538	9,954
受取手形、営業未収入金及び契約資産	535	538
販売用不動産	18,745	15,928
仕掛販売用不動産	27,923	16,676
未成工事支出金	558	466
原材料及び貯蔵品	230	115
その他	1,161	551
貸倒引当金	△1	△13
流動資産合計	54,693	44,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,592	4,751
減価償却累計額	△2,873	△2,514
建物及び構築物（純額）	2,718	2,237
機械装置及び運搬具	1,447	1,433
減価償却累計額	△1,201	△1,272
機械装置及び運搬具（純額）	245	160
土地	7,268	6,256
建設仮勘定	4	—
その他	411	409
減価償却累計額	△327	△356
その他（純額）	83	52
有形固定資産合計	10,321	8,707
無形固定資産		
ソフトウェア	43	32
無形固定資産合計	43	32
投資その他の資産		
投資有価証券	255	209
繰延税金資産	34	149
その他	1,792	1,840
貸倒引当金	△230	△249
投資その他の資産合計	1,851	1,950
固定資産合計	12,216	10,690
資産合計	66,909	54,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,566	4,446
電子記録債務	1,269	161
短期借入金	16,627	12,968
1年内償還予定の社債	862	180
1年内返済予定の長期借入金	9,013	7,379
未払法人税等	599	—
契約負債	3,241	4,610
賞与引当金	103	92
工事損失引当金	64	31
訴訟損失引当金	19	32
その他	1,507	2,854
流動負債合計	38,875	32,757
固定負債		
社債	470	290
長期借入金	14,393	9,539
完成工事補償引当金	209	193
関係会社清算損失引当金	62	50
資産除去債務	73	38
その他	265	110
固定負債合計	15,473	10,222
負債合計	54,348	42,979
純資産の部		
株主資本		
資本金	216	100
資本剰余金	352	468
利益剰余金	12,203	11,578
自己株式	△339	△340
株主資本合計	12,432	11,806
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	70
為替換算調整勘定	56	52
その他の包括利益累計額合計	128	122
純資産合計	12,561	11,929
負債純資産合計	66,909	54,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	57,890	62,288
売上原価	46,841	52,933
売上総利益	11,048	9,355
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,980	2,131
販売手数料	778	643
給料及び賞与	3,777	3,850
賞与引当金繰入額	46	42
貸倒引当金繰入額	9	65
その他	3,649	3,325
販売費及び一般管理費合計	10,242	10,059
営業利益又は営業損失(△)	806	△704
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	7	7
紹介料収入	189	214
違約金収入	39	17
その他	57	68
営業外収益合計	294	312
営業外費用		
支払利息	739	669
融資手数料	43	86
その他	14	39
営業外費用合計	797	795
経常利益又は経常損失(△)	303	△1,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,858	476
投資有価証券売却益	—	0
貸倒引当金戻入益	0	—
資産除去債務戻入益	—	30
特別利益合計	1,858	507
特別損失		
固定資産売却損	7	—
固定資産除却損	3	2
減損損失	233	—
訴訟損失引当金繰入額	19	20
その他	—	1
特別損失合計	263	24
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期 純損失(△)	1,898	△703
法人税、住民税及び事業税	516	22
法人税等調整額	△58	△119
法人税等合計	458	△96
当期純利益又は当期純損失(△)	1,439	△606
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主 に帰属する当期純損失(△)	1,439	△606

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,439	△606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	△2
為替換算調整勘定	19	△3
その他の包括利益合計	58	△6
包括利益	1,498	△612
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,498	△612

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	216	352	10,763	△339	10,992
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,439		1,439
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	1,439	△0	1,439
当期末残高	216	352	12,203	△339	12,432

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	33	36	70	11,063
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,439
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	39	19	58	58
当期変動額合計	39	19	58	1,498
当期末残高	72	56	128	12,561

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	216	352	12,203	△339	12,432
当期変動額					
減資	△116	116			－
剰余金の配当			△18		△18
親会社株主に帰属する 当期純利益			△606		△606
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△116	116	△625	△0	△625
当期末残高	100	468	11,578	△340	11,806

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	72	56	128	12,561
当期変動額				
減資				－
剰余金の配当				△18
親会社株主に帰属する 当期純利益				△606
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2	△3	△6	△6
当期変動額合計	△2	△3	△6	△631
当期末残高	70	52	122	11,929

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	1,898	△703
減価償却費	454	366
減損損失	233	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	30
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△11
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△11	△32
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△36	△15
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	17	13
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	△29	△11
受取利息及び受取配当金	△9	△11
支払利息	739	756
固定資産売却損益 (△は益)	△1,850	△476
固定資産除却損	0	2
売上債権の増減額 (△は増加)	654	△3
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,714	14,271
仕入債務の増減額 (△は減少)	67	△2,227
契約負債の増減額 (△は減少)	△431	1,369
その他	1,016	1,834
小計	△11,026	15,149
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	△716	△727
法人税等の支払額	△14	△565
営業活動によるキャッシュ・フロー	△11,748	13,868
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	5,766	87
投資有価証券の売却による収入	—	50
有形固定資産の取得による支出	△134	△183
有形固定資産の売却による収入	3,551	1,877
その他	△17	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,166	1,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	951	△3,659
長期借入れによる収入	10,887	8,180
長期借入金の返済による支出	△11,846	△14,667
社債の償還による支出	△1,937	△862
リース債務の返済による支出	△38	△23
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	—	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,983	△11,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,550	4,669
現金及び現金同等物の期首残高	8,290	3,740
現金及び現金同等物の期末残高	3,740	8,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで総額表示していました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、連結財務諸表の明瞭性の観点から表示を見直し、「定期預金の純増減額(△は増加)」として純額表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」△1,070百万円及び「定期預金の払戻による収入」6,837百万円は、「定期預金の純増減額(△は増加)」5,766百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に分譲事業及び注文事業を行っており、取り扱う製品について国内の包括的な戦略を立案し、製品別に事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「分譲事業」、「注文事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「分譲事業」は、戸建分譲及び土地分譲を行っております。「注文事業」は、戸建住宅の建築請負工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で 移転される財	34,616	820	35,436	2,671	38,108	—	38,108
一定の期間にわたり 移転される財	—	19,651	19,651	—	19,651	—	19,651
顧客との契約から 生じる収益	34,616	20,471	55,088	2,671	57,759	—	57,759
その他の収益	—	—	—	130	130	—	130
外部顧客への売上高	34,616	20,471	55,088	2,801	57,890	—	57,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,616	20,471	55,088	2,801	57,890	—	57,890
セグメント利益	1,464	1,569	3,033	184	3,217	△2,411	806

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に分譲事業及び注文事業を行っており、取り扱う製品について国内の包括的な戦略を立案し、製品別に事業活動を展開しております。従いまして当社グループは、「分譲事業」、「注文事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「分譲事業」は、戸建分譲及び土地分譲を行っております。「注文事業」は、戸建住宅の建築請負工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表計 上額 (注) 3
	分譲事業	注文事業	計				
売上高							
一時点で 移転される財	40,454	—	40,454	2,623	43,077	—	43,077
一定の期間にわたり 移転される財	—	19,153	19,153	—	19,153	—	19,153
顧客との契約から 生じる収益	40,454	19,153	59,607	2,623	62,231	—	62,231
その他の収益	—	—	—	56	56	—	56
外部顧客への売上高	40,454	19,153	59,607	2,680	62,288	—	62,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	40,454	19,153	59,607	2,680	62,288	—	62,288
セグメント利益又は 損失 (△)	797	575	1,373	317	1,690	△2,394	△704

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅販売時に付随して発生するサービスの提供等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。
4. 報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象としていないため、記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	341.70円	324.53円
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失 (△)	39.17円	△16.51円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	1,439	△606
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	1,439	△606
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,761,592	36,760,427

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	12,561	11,929
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	12,561	11,929
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	36,760,922	36,759,726